

(様式1)

富岡町 復興交付金事業計画 平成24年度進捗状況(契約状況)報告 総括表

平成25年3月末時点

(千円)

富岡町 交付分	執行 年度	交付額 (国費)	契約済額 (国費相当額)
	23	0	0
24	20,250	20,239	
25	22,884		
26	0		
27	0		
合計		43,134	20,239

<参考>	富岡町東日本大震災復興交付金基金残高	富岡町東日本大震災復興交付金基金の利息額
	22,895	0

<参考> 福島県 交付分 (うち、当該 市町村分)	執行 年度	交付額 (国費)	契約済額 (国費相当額)
	23	0	0
24	0	0	
25	13,600		
26	0		
27	0		
合計		13,600	0

(注)

- 1 基金を造成しない場合は、「基金残高」「基金の利息額」欄については、記載は不要です。
- 2 「契約済額」は、契約に加え、交付決定、協定等により金額及び相手先が明確になっているものの国費相当額を含みます。

(様式2D)

富岡町 復興交付金事業計画 平成24年度進捗状況(契約状況)報告

省庁名 国土交通省

平成25年3月末時点

(千円)

No.	事業番号						事業名	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 / 間接	継続 / 完了	全体 事業費	全体 事業 期間	年度	交付額 (国費)	契約済額 (国費相当額)	執行残額 (国費相当額)	事業の進捗状況
1	D	-	20	-	1	-	都市防災推進事業(富岡町復興まちづくり計画策定)	富岡町一円	町	富岡町	直接	継続	57,513	24 ~ 25	23				着工H24.10.18 竣工H25.3.25
															24	20,250	20,239	-	
															25	22,884			
															26				
															27				
															累計	43,134	20,239	0	
2	◆D	-	1	-	1	-	交通インフラ検討事業	仏浜地区	県	県	直接	継続	17,000	25 ~ 25	23				
															24				
															25	13,600			
															26				
															27				
															累計	13,600	0	0	
(注)															※平成23・24年度事業として歳出予算に計上され議決された額(国費)は、20,250千円				
1 「事業番号」「事業名」「地区名 施設名」「交付団体」「事業実施主体」「直接/間接」「全体事業費」「全体事業期間」欄には、復興交付金事業計画の記載に合わせて記入してください。	都道県 交付分	各年度 別合計	23	0	0	0													
			24	0	0	0													
			25	13,600	0	0													
			26	0	0	0													
			27	0	0	0													
都道県交付分 計			13,600	0	0	0													
2 「継続/完了」欄には、継続、廃止、完了のいずれかを記入してください。	市町村 交付分	各年度 別合計	23	0	0	0													
			24	20,250	20,239	0													
			25	22,884	0	0													
			26	0	0	0													
			27	0	0	0													
市町村交付分 計			43,134	20,239	0	0													
県・市町村交付分 合計			56,734	20,239	0	0													

- (注)
- 「事業番号」「事業名」「地区名 施設名」「交付団体」「事業実施主体」「直接/間接」「全体事業費」「全体事業期間」欄には、復興交付金事業計画の記載に合わせて記入してください。
 - 「継続/完了」欄には、継続、廃止、完了のいずれかを記入してください。
 - 「交付額」欄には、既に交付された国費を復興交付金事業計画の年度別に記入してください。
 - 「契約済額」欄には、契約や交付決定、協定等により金額及び相手先が明確になっている国費相当額を記入してください。なお、国費相当分は、事業費に国費率を乗じて算出した値で構いません。
 - 「執行残額」欄には、廃止、完了になった事業の残額を記入してください。
 - 「事業の進捗状況」欄は、事業の開始、完了等がわかるよう簡潔に記載してください。なお、23年度、24年度を区別して記載する必要はありません。
 - 市街地復興効果促進事業の場合は、「地区名 施設名」「事業実施主体」「直接/間接」「継続/完了」「全体事業費」「全体事業期間」「執行残額」欄の記載は不要です。また、「執行額」欄には、市街地復興効果促進事業使途内訳提出調書の対象交付金額の合計額を記入してください。